

2019年11月19日

各 位

不動産投資信託証券発行者名

MCUBS MidCity 投資法人 (コード番号 3227)

代表者名 執行役員 土屋 勝 裕

URL : <https://www.midcity-reit.com/>

資産運用会社名

三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社

代表者名 代表取締役社長 岡本 勝 治

問合せ先 執行役員オフィス本部長 松尾 桂

TEL : 03-5293-4150

資金の借入れ（利率決定）及び金利スワップ契約締結に関するお知らせ

MCUBS MidCity 投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、2019年11月5日付「資金の借入れに関するお知らせ」にて実行予定の借入れに関して、下記のとおり利率が決定いたしましたので、お知らせいたします。

また、実行予定の借入れのうち、金利スワップ契約の締結を予定していた一部の借入れに関して、下記のとおり金利スワップ契約を締結いたしましたので、あわせてお知らせいたします。

記

1. 金利の決定

	借入先	借入金額	借入期間	利率 ^(注1)		契約締結日	借入実行予定日	借入・返済方法	返済期日 ^(注2)
				固定					
借入①	株式会社みずほ銀行	1,700 百万円	10.0年	固定	<u>0.75750%</u>	2019年 11月5日	2019年 11月21日	無担保・ 無保証、 期日一括 弁済	2029年 11月21日
借入②	株式会社三菱UFJ銀行	1,300 百万円	10.0年	固定	<u>0.78000%</u>				2029年 11月21日
借入③	株式会社日本政策投資銀行 株式会社西日本シティ銀行 株式会社福岡銀行	3,100 百万円	9.5年	固定	<u>0.71875%</u>				2029年 5月21日

(注1) 利払期日は、1、4、7、10月の各月末日及び元本返済期日となります。なお、同日が営業日でない場合は翌営業日とし、かかる日が翌月となる場合は直前の営業日となります。

(注2) 返済期日が営業日でない場合は翌営業日とし、かかる日が翌月となる場合は直前の営業日となります。

ご注意:この文書は、本投資法人の資金の借入れ（利率決定）及び金利スワップ契約締結に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。本投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものではなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。

2. 金利スワップ契約を締結する借入の内容

借入 ④	借入先	借入 金額	借入 期間	利率		契約 締結日	借入実行 予定日	借入・ 返済方法	返済期日 (注)
				基準金利 (全銀協3ヶ月 日本円TIBOR)	変動				
	三井住友信託銀行株式会社	2,000 百万円	6.5年	変動	+0.3001%	2019年 11月5日	2019年 11月21日	無担保・無 保証、期日 一括返済	2026年 5月21日

(注) 返済期日が営業日でない場合は翌営業日とし、かかる日が翌月となる場合は直前の営業日となります。

3. 金利スワップ契約の内容

		借入④
1. 相手方	三井住友信託銀行株式会社	
2. 想定元本	2,000 百万円	
3. 金利	固定支払金利	0.44130%
	変動受取金利	全銀協3ヶ月日本円TIBOR+0.3001%
4. 契約開始日	2019年11月21日	
5. 契約終了日	2026年5月21日	
6. 利払期日	固定金利の支払い及び変動金利の受取りの双方について、初回を2020年1月末日として、その後契約期間における、1月末日、4月末日、7月末日及び10月末日及び終了日(但し、営業日でない場合は翌営業日とし、かかる日が翌月となる場合は直前の営業日)	

(注) 本金利スワップ契約の締結により、借入④の金利は、0.44130%で実質的に固定化されます。

4. その他

本件借入れによる返済等に関わるリスクに関しては、2019年9月26日に提出した有価証券報告書(第26期)に記載の「投資リスク」のほか、2019年11月5日に提出した有価証券届出書の「第二部 参照情報 第2 参照書類の補完情報 3 投資リスク」より重要な変更はありません。

以上

ご注意:この文書は、本投資法人の資金の借入れ(利率決定)及び金利スワップ契約締結に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分(作成された場合)をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。本投資口は1933年米国証券法に従って登録がなされたものではなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。